

社会貢献活動促進事業業務委託仕様書

1 目的

全国的な少子高齢化に起因して、地域コミュニティの希薄化や地域活力の低下が懸念される一方で、地域の課題は複雑多様化しており、県民・企業・NPO など単体で解決するのは困難であり、多様な主体の連携が必要である。

本業務は、本県において社会貢献を志す者に対し、相談を通じた伴走支援を行うことにより、取組の具体化を促進するとともに、個人・団体の社会貢献活動を支援するセミナーの開催及び参加者相互の交流を行うことで、地域課題の解決や、多様な主体による新たな事業の創出を促進するものである。

2 計画準備

本業務を遂行するに当たり必要な実施体制、人員配置、スケジュール等について適切な事業計画書を立案し、山梨県（以下、県という）に報告すること。報告後、県から事業計画書に対して、指示等があった場合は速やかに対応すること。

3 業務の内容

（１）常設電話相談

相談者の目標や課題を整理しアドバイスをするとともに、適切な支援へつなげる。

①開設時間

山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第 6 号）に定める県の休日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時までとする。

②相談内容

- ・ 社会貢献活動に関する相談（事業化、仲間づくり支援等）
- ・ 地域課題の解決に関する相談（多様な主体との連携支援等）

③利用対象者

県内において社会貢献を志す個人及び企業、団体

④実施体制

- ・ 窓口は県内に設置し、電話による相談に応じる。
- ・ 相談に必要な電話、パソコン、オンライン環境等については、受託者が用意する。
- ・ 相談員は、原則として②の相談内容について基本的な知識を有する者とするが、それ以外の者を配置する場合は事前に県と協議すること。
- ・ 他の機関における相談支援が必要と判断される場合は、適切な機関をあっせん・紹介する。このとき（２）の相談対応が必要と判断される場合は、この予約を受

け付ける。

- ・ 相談内容に応じて、県主催事業や、山梨県立やまなし地域づくり交流センター（以下、センターという）コワーキングスペース会員登録を促すなどして、継続した支援に努めること。

（２）専門家対面相談

①実施回数

- ・ センターの営業日において、年間１２回以上（月平均１回以上）かつ年間３０時間以上の相談を実施すること。

②相談内容

- ・ 社会貢献活動に関する相談
- ・ 地域課題の解決に関する相談

③利用対象者

県内において社会貢献を志す個人及び企業、団体

④実施体制

- ・ センターの会議室において、対面での相談を実施すること。なお、センターの会議室利用にあたっては、事前に受託者が会議室の予約を行うこと。
- ・ あらかじめ実施日を設定し、対面による相談を予約制で実施する。
- ・ 各相談項目において、いずれか又は両方の条件を満たす専門的な相談員による相談を実施すること。この場合、他の機関からの協力を得たうえで相談員を配置することができる。

<社会貢献活動に関する相談>

- ア NPO 法人理事等、社会貢献活動に従事した経験がある者
- イ 中間支援の経験があり、多様な主体を連携させるための見識をもつ者

<地域課題の解決に関する相談>

- ア 地域づくりや地域活性化関係業務に従事した経験がある者
- イ 金融機関や商工団体等の勤務経験、行政等からの起業・創業支援に関する受託経験があり、起業・創業に関する相談の経験がある者
- ウ 中間支援の経験があり、多様な主体を連携させるための見識をもつ者

（３）社会貢献活動セミナーの開催

個人・団体の社会貢献活動を支援するセミナーの開催及び参加者相互の交流を行い、地域課題の解決や、多様な主体による新たな事業の創出を促進する。

① 実施回数

年３回以上。各テーマ１回以上開催する。

② 募集人数

各回 50 人程度

③実施体制

- ・ センターの会議室で実施すること。なお、センターの会議室利用にあたっては、事前に受託者が会議室の予約を行うこと。
- ・ あらかじめ実施日を設定し、原則、対面での実施とするが、1 テーマにつき複数回実施する場合は、一部をオンラインで実施することも可能とする。ただし、この場合、最低 1 回は対面で実施すること。
- ・ セミナー参加者の便宜を図るため、センターのキッズスペースを活用し、出張保育サービスを提供すること。この場合の費用は、受託者の負担とする。
- ・ セミナー参加者に対して、受講後にアンケート調査を実施すること。

④テーマ及び内容

<NP0・ボランティア団体向けセミナー>

多くの NP0 法人等が抱える課題である後継者等の人材不足、寄付金等の収入源、法人の事業運営力の向上、などをテーマとした PBL 型（課題解決型）セミナーを開催し、団体の社会貢献活動を支援する。

<企業向けセミナー>

社会貢献活動を行っている企業の事例発表や専門家による PBL 型（課題解決型）セミナーを通じ、社会貢献活動を行う企業を支援する。

<異業種交流セミナー>

県民・企業・NP0 法人等の垣根を越えたネットワークを構築するため、多様な主体が集う交流会を開催する。

（４）事業周知、参加者の募集

県民、企業、団体等に対して、自社のホームページや SNS、チラシ配付等により効果的な事業の周知を行うとともに、相談者、セミナー参加者の確保に努めること。

なお、フリーペーパー等に相談窓口（相談連絡先、相談概要等）、セミナー開催の広告を行うこと。内容・媒体については、県と協議のうえ、決定すること。

（５）事務処理

相談員は次の事務処理を行うこと。

- ① 相談・助言内容は、その都度、相談記録票に記録する。
- ② 必要に応じて関係機関と連絡をとった場合は、相談記録票に内容を記録する。
- ③ 原則として業務日ごとに業務日誌を作成し、当日の相談記録等を添えて分類整理して保管する。

4 報告

受託者は、この事業の実施状況について、次により県に報告する。

(1) 実績報告書の提出

受託者は、事業全体の実績、効果測定・分析、課題、次年度への提言等を踏まえた内容の業務実績報告書を本事業の完了後10日以内に県に提出する。

(2) 業務状況報告書の提出

毎月、業務状況報告書により、相談業務の処理の状況及びセミナーの開催状況（予定）を翌月の10日までに県に報告する。

(3) その他の報告業務

受託者は、事業の実施状況について県から指示があった場合には、速やかに必要事項を報告する。

5 守秘義務等

(1) 受託者の責務

- ・ 受託者は、委託業務の実施にあたり、知り得た個人や企業の情報に関して、この事業に従事する全ての職員に、委託期間中及び委託契約終了後の守秘義務を課すこと。
- ・ 受託者は、当該個人や企業の情報を委託業務の目的以外に利用してはならない。
- ・ 受託者は、当該個人や企業の情報を受託者又は他の者の営業のために利用してはならない。

(2) 個人情報収集の制限

受託者は、委託業務を実施するために個人情報を収集するときは、委託事業の目的を達成するために必要な範囲内で行うこと。

(3) 個人情報利用目的の明示

受託者は、個人情報を収集するときは、本事業で利用すること及び今後の社会貢献活動促進事業で利用するため、県に提供することを明示すること。また、本事業の効果測定のためアンケート調査を実施する可能性があることも併せて明示すること。

6 特記事項

(1) 本事業を実施するにあたっては、善良なる管理者の注意をもって処理し、事業目的を達成するために効率的に運営すること。

(2) 委託事業実施にあたっては、山梨県財務規則やその他関係法令を遵守するほか、危機管理意識に基づく健全かつ安全な業務執行を図ること。

(3) 本事業を実施するにあたっては、事故や運営上の課題などが発生した場合には、速やかに県に連絡すること。

(4) 本事業に係る苦情等に関しては、受託者が責任を持って対応するものとし、併せて速やかに県に報告すること。

(5) 本事業の実施にあたって、複数に一斉メール送信を行うことが想定されるが、B C Cで送信すべきところをT OやC Cで送信する誤りを防止するため、受託者は、契約締結日までに、次のいずれかの機能又は県がこれらに相当すると認める機能を有するシステムやツールを導入すること。なお、当該メールを送信する際には、当該システムやツールを使用すること。

ア B C C強制変換機能

メール送信する際に、T OやC Cでの指定をB C Cに強制変換するもの。

イ 送信時の宛先確認機能

メール送信する際に、送信するメールの宛先の確認を要するもの。

ウ 上司等による承認機能

メール送信する際に、上司等の承認を要するもの。

(6) 本事業で作成した報告書等成果品について、著作権、所有権等、その他の一切の権利は県に帰属するものとし、報告書等の内容について、県の許可なく他に使用あるいは公表してはならない。また受託者は、報告書等成果品の著作者人格権については、将来にわたり行使しないこと。

(7) 著作権、肖像権等、他の人・団体等の権利を侵害しないよう十分留意すること。成果品や資料等の公開に伴い、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じたときは、受託者は自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ委託者に何らかの損害を与えたときはその損害を賠償するものとする。

7 その他

本仕様書に疑義が生じたとき、又は本仕様書に定めのない事項については、その都度、県と協議してこれを定めるものとする。